議会だより
発行:山県市議会　編集:議会報編集委員会
やまがた
88号
2025年5月1日発行

△施工中（令和７年２月17日撮影）

△施工中（令和７年２月17日撮影）

▲東海環状自動車道　開通式典　岐阜IC（令和７年４月６日撮影）

GIKAI DAYORI YAMAGATA

CONTENTS

第１回定例会 …… P.2・3
委員会報告 …… P.4・5
一般質問 …… P.6 ～ 10
議会改革調査特別委員会 報告 …… P.10
本会議の録画配信を開始 …… P.11
高富中学校の生徒と交流 …… P.11
議会活動日誌・第２回定例会予定 …… P.12

議案の審議結果

第１回定例会

２月27日～３月21日（23日間）

専決処分案件	１件
人事案件	18件
条例案件	18件
予算案件	10件
その他案件	３件
委員会提出案件	２件
意見書	１件
報告案件	２件

● 専決処分案件

承第１号	令和６年度山県市一般会計補正予算（第８号）の専決処分について	承認（全会一致）

● 人事案件

議第１～14号	山県市農業委員会委員の任命同意について	同意（全会一致）
議第15～18号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任（全会一致）

● 条例案件

議第19号	山県市行政組織条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第20号	山県市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第21号	山県市職員定数条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第22号	山県市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第23号	山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第24号	山県市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第25号	山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第26号	山県市図書館の設置に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第27号	山県市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第28号	山県市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第29号	山県市児童厚生施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第30号	山県市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第31号	山県市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第32号	山県市観光案内所の設置及び管理に関する条例について	可決（全会一致）
議第33号	山県市公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第34号	山県市水道法施行条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第35号	山県市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
議第36号	山県市非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）

● 予算案件

議第37号	令和６年度山県市一般会計補正予算（第９号）	可決（全会一致）
議第38号	令和６年度山県市介護保険特別会計補正予算（第３号）	可決（全会一致）
議第39号	令和７年度山県市一般会計予算	可決（賛成多数）
議第40号	令和７年度山県市国民健康保険特別会計予算	可決（全会一致）
議第41号	令和７年度山県市介護保険特別会計予算	可決（全会一致）
議第42号	令和７年度山県市後期高齢者医療特別会計予算	可決（全会一致）
議第43号	令和７年度山県市高富財産区特別会計予算	可決（全会一致）
議第44号	令和７年度山県市水道事業会計予算	可決（全会一致）
議第45号	令和７年度山県市下水道事業会計予算	可決（全会一致）
議第49号	令和６年度山県市一般会計補正予算（第10号）	可決（全会一致）

● その他案件

議第46号	山県市こども計画の策定について	可決（全会一致）
議第47号	山県市都市計画マスタープランの改定について	可決（全会一致）
議第48号	北山辺地総合整備計画の変更について	可決（全会一致）

● 委員会提出案件

発議第１号	山県市議会基本条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
発議第２号	特別委員会の設置に関する決議について	可決（全会一致）

● 意見書

発議第３号	刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書の提出について	可決（全会一致）

● 報告案件

報第１号	専決処分の報告について	―
報第２号	専決処分の報告について	―

賛否が分かれた議案

議案番号	議決結果	河合雅俊	川島亜也	吉田昌樹	武藤行儀	田中辰典	奥田真也	寺町祥江	古川雅一	加藤義信	操　知子	山崎　通	吉田茂広	武藤孝成
議第39号	可決	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	―	○

※ ○は賛成、●は反対。なお、議長は採決には加わらない。

採決にあたっての主な討論

議第39号　令和７年度山県市一般会計予算

反対討論

　みんなのげんき広場大型遊具等整備事業について、１億円の費用の内訳が示されないまま大型遊具を整備することは、市民が納得しない。また、本来任意であるマイナンバーカードの取得や更新を推進する国の業務が含まれている。これらのことから、本予算に反対する。

議第46号　山県市こども計画の策定について

賛成討論

　委員会質疑では、子育てやいじめ、不登校に関する施策を聞き、本計画を適切に推進するための体制を整えるなど、市の力強い意志を感じた。こどもや若者の意志を尊重し、すべてのこどもたちが主体性を発揮できる未来になることを期待し、賛成する。

委員会報告

各委員会で、付託された議案をそれぞれ審査しました。主な質疑と審査結果は次のとおりです。

総務産業建設委員会

その他案件

【議第47号】山県市都市計画マスタープランの改定について

Q 高富南地域の「地域の現況・課題」の項目に、ほかの地域と同様に「遊休農地等の発生防止・解消」についても記載するべきではないか。

A 「地域の現況・課題」には、それぞれの地域で特筆すべき内容を記載している。高富南地域は都市部であり、まちづくりの観点に重点をおいて記載しているため、遊休農地については記載していない。

採決の結果

原案どおり可決すべきものと決定。

▼全会一致

議第19～24号、議第27号、議第32～36号、議第47号、議第48号

厚生文教委員会

条例案件

【議第26号】山県市図書館の設置に関する条例の一部を改正する条例について

Q みやまジョイフル倶楽部図書室を廃止する理由は。

A 令和5年度から貸出し業務を停止し、図書の閲覧のみ行っていた。みやまジョイフル倶楽部内にある美山支所が、新たに開設されるいわ桜コミュニティセンターに移転するため、施設内に職員がいなくなる。令和5、6年度の利用状況も勘案し、廃止する。いわ桜コミュニティセンターに約半数の2500冊程度を移動させ、閲覧は今までどおり可能とする。また、返却ボックスも設置する。

Q 廃止後の施設の維持管理はどのようか。

A 今後も生涯学習課が担当し、除草や遊具の管理などを行う予定である。

その他案件

【議第46号】山県市こども計画の策定について

Q 計画に関するニーズ調査の対象者の選定理由は。また、回収率の差に要因はあるか。

A こども基本法、こども大綱の策定を受け、山県市こども計画を策定することになった。そのため、子どもや若者当事者の意見を大きく聞く必要があると考え、中学生、高校生を含む、就学前児童、小学生保護者を対象としている。また、回収率は就学前児童の保護者が39％、小学生の保護者が70・1％であった。この差は、設問数が就学前児童の保護者が多くなっていたためと考えられる。

Q 親子健康手帳とはどのようなものか。

A 母子健康手帳を親子健康手帳に変更する。母親だけではなく父親も一緒に子育てに関わり、親子で妊娠・出産・子育ての主宰であると感じていただくためのものである。令和7年4月以降の対象者から交付する。

Q いじめや不登校の対応におけるAI予測システムの課題を踏まえた今後のスケジュールはどのようか。

A AIで抽出した279人をさらに学校で抽出した結果、優先的に支援を必要としているのは49人であり、そのうち8割程度で改善がみられた。どのような情報をAIに入れていくかを令和7年度に精査し、精度を高めながら活用していく。

採決の結果

原案どおり可決すべきものと決定。

▼全会一致

議第25号、議第26号、議第28～31号、議第46号

予算決算特別委員会

総務産業建設関係

【議第37号】令和6年度山県市一般会計補正予算（第9号）

Q 避難所の生活環境改善事業の備品購入費、車両購入費の内訳と、車両の利用用途、機能はどのようか。

A 備品購入費の内訳は、仮設トイレ用の自動ラップ式便座セットを22セット、発電機を備えた灯油バーナー式炊出しキットを4セットである。車両購入費の内訳は、10人乗りワゴン車2台分で、物資や機材等の輸送も可能である。簡易トイレやポータブルベッドを積むことで、応急看護車や被災地支援にも使用可能な車両を考えている。

【議第39号】令和7年度山県市一般会計予算

Q 野生鳥獣被害対策事業の追い払い備品等の内容は。

A 野生鳥獣追い払い用電動ガン5台とパトロールベスト15着を購入し、自治会に貸し出す予定である。リアルタイムで追い払いをしていただき、農作物等の被害低減につなげたい。

Q 中小企業等活性化事業補助金に追加された、省力化補助金と人材育成補助金の内容は。

A 省力化補助金は、AIやIoT等の先端技術を活用したシステムを導入する事業者を補助するものである。人材育成補助金は、事業者が研修制度を利用し職員研修を行う場合、受講者1人につき上限3万円を事業者に補助するものである。

Q 観光案内所管理費と北部地域観光魅力化事業の内容は。

A 観光案内所管理費は、いわ桜コミュニティセンターに隣接する案内所の光熱水費や施設管理の経費である。また、魅力化事業では企業が雇用する人材を地域おこし協力隊に選定し、共に企画や運営を行っていくことで、多様な地域活性化の取り組みが可能となる。

Q みんなのげんき広場大型遊具等整備事業の内容と、こどもげんきはうす等との連携効果はどのようか。

A 既存の遊具を撤去し、児童用と乳幼児用の複合遊具を設置する。また、テニスコートの砂舗装の修繕や、新たにバスケットコートの整備を考えている。

こどもげんきはうす等が令和7年1月に開設したことで、隣接するげんき広場を子どもたちが利用し、相乗効果が生まれることを期待する。

厚生文教関係

【議第39号】令和7年度山県市一般会計予算

Q 緊急通報システムに新たに携帯電話型を導入するにあたり、機器を紛失した場合の対応はどのようか。

A 機器を紛失した場合は利用者負担となるため、貸与申請時に説明し、同意をいただく。

Q 子育て世帯訪問支援事業の委託先の選定方法はどのようか。

A 子育て支援事業やヘルパー事業を行っている市内の事業者を想定している。最終的な選定方法については検討中である。

Q 学校給食共同調理化事業としていわ桜小学校の給食を美山中学校で調理することについて、運搬工程を挟むと食中毒などのリスクが上がると思うが、市の考えは。

A 食の安全・安心を守るため、保温・保冷の配送用コンテナの活用や、昇降機能付きの運搬車両の導入を検討している。学校給食衛生管理基準に沿った環境づくりに取り組んでいく。

Q 小中学校教材費無償化事業の補助内容は。

A 教材は各学校によって異なり、同じ学年の誰もが等しく使う教材に対して無償化する。市外の学校に通う児童、生徒については、令和7年度の要保護児童・生徒援助費補助金予算単価の学用品費を基に補助する考えである。また、修学旅行費や校外学習費は無償対象外である。

Q 地区公民館にインターネットやWi-Fi環境が整備されるが、災害時の活用方法と情報伝達手段は。

A 災害時には、携帯電話やメールが使用できなくなる可能性が高い。Wi-Fi環境を整備することで、避難者はインターネットや市HP、市公式LINE等で情報を入手でき、発信も可能になる。

採決の結果

原案どおり可決すべきものと決定。

▼全会一致　議第37号、議第38号、議第40～45号、議第49号

▼賛成多数　議第39号

可決された意見書

議員から提出された意見書を内閣総理大臣ほか政府関係機関に提出した。

▼刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書の提出について

現在、再審法の不備がえん罪被害者の救済を阻害している実情が社会に認識されている。えん罪被害の深刻さを踏まえ、捜査書類等の証拠開示を制度化するなど、速やかに改正するよう強く訴える。

9人の議員が市政を問う

田中 辰典 議員

Q 豪雪災害の対応について

A 未利用材搬出促進事業の拡大を進める

Q 令和7年2月6日の豪雪により美山地域の一部で住民の孤立状態が発生し、2月9日まで続いた。また、倒木などにより広範囲で停電や住宅等の被害も発生した。

①森林被害を把握するため、奥地での調査にドローン等を活用する必要性はないか。

②二次災害を防ぐため、梅雨までに倒木や折損木を除去するべきと考えるが、被害木処理等の対策は。

A

①本市の森林面積約1万8千haのうち、整備されている森林部は約4千haであり、約1万5千haが人工未整備林や天然林であるというのが現状である。仮にドローンによる調査を実施し、林道が開設されていない奥地で倒木等を見つけたとしても、搬出手法や限られた林業事業体等の人員の中で、その処理は困難であると想定される。

②大雨時や豪雪時において、その被害は複合的要素ではあるが、森林内の倒木が二次災害の要因になる可能性がある。そのため、本市では令和5年度から「県民協働による未利用材の搬出促進事業」として、木の駅プロジェクトを実施している。これにより、森林からの木材搬出量は令和5年度が30t、令和6年度では50tと実績を伸ばしており、二次災害の要因排除の一助として今後もその規模を拡大していきたいと考えている。

本市としても引き続き森林整備の拡大を図り、荒廃を防ぐとともに、森林事業体から構成する山県市森林づくり会議の会員や市民からの情報を共有し、健全な森林づくりを推進していきたいと考える。

吉田 昌樹 議員

Q-1 改正マイナンバー法※による「短期保険証の廃止」について

A 資格確認書（特別療養）を発行し納付勧奨を行う

Q-2 山県市の耐震診断や耐震改修工事の補助制度について

A 耐震改修等の補助対象者へ直接的な案内も実施する

※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律。

Q-1 窓口負担10割の特別療養費の留意点に対する具体的施策は。

A 国民健康保険税、後期高齢者医療保険料の滞納者に対する納付相談は、市民環境課と税務課徴収対策室で受け付けている。滞納が解消されない人には、催告書や納付相談のお知らせを送付し、納付勧奨を行っている。

Q-1 保険料（税）滞納者の生活困窮実態の把握や対応は。

A 各種文書通知を発送し、電話や訪問での納付相談から生活実態を把握。保険料・保険税の減免や徴収猶予などの制度周知を行っている。生活の困窮実態は、福祉課等と情報共有している。

Q-2 令和6年度の耐震診断と耐震改修工事の実施状況は。

A 木造住宅無料耐震診断が51件、木造住宅耐震改修工事費補助が1件である。

Q-2 旧耐震基準の住宅居住者に対し、各種補助制度の案内等は行うのか。

A 耐震関係の各種補助制度については、広報と市HPで引き続き案内を行う。また、木造住宅耐震改修工事費補助と耐震シェルター等設置補助については、補助対象者となる280人へ直接的アプローチとして案内の郵送も実施する。

Q-2 市民アンケート結果を踏まえた新耐震基準の住宅に対する耐震化の考えは。

A 新耐震基準の住宅の耐震化について、令和8年度改定予定の耐震改修促進計画で検討する考えはないが、それに対する国や県の動向に注視していく。

山崎 通 議員

Q 国の指定重要文化財への取り組みについて

A 資金支援や文化財の周知啓発に努める

Q 国指定の重要文化財である白山神社は、西暦768年の建立記録がある。室町時代の特徴を表した優雅な姿の拝殿が重要文化財となっており、古くから地域の守り本尊として崇められてきた。コロナ禍や人口減少などの影響で、神社へのお詣りが減少しており、運営が厳しくなっている。貴重な文化財であるが、行政からの支援は受けられるか。

A 昭和31年に国の重要文化財に指定された白山神社の拝殿は、地域住民のご理解と団結力により、優雅で華麗な姿が長きに渡り保存され続けていることに、心より敬意を申し上げるとともに、歴史の重みを感じている。この拝殿は、本市内で唯一国指定を受けている重要文化財で、国の歴史や文化の理解に欠くことのできない貴重な国民的財産である。それを適切に保存し、確実に次世代に継承していくことは、国民共通の責務である。近年、少子高齢化が進む中、コロナ禍を契機とした地域コミュニティの希薄化などにより活動が縮小化し、資金確保ができず、保存活動が困難となってきている。そうした中で、地域住民が中心となり行われている白山神社の防災訓練は、とても大切な活動の一つである。重要文化財は、地域コミュニティを醸成していく重要な役割も担っており、財産として守り続けていかなければならないものである。重要文化財の保存に必要なことは、文化財を保存していく人の意識、その団体や組織の継続にあるものと考えている。その上で、行政としてそうした人や組織を応援し、必要に応じた資金支援や重要文化財の認知度向上、啓発に努める必要があると考える。

その他の質問
・指定管理制度の活用成果について

武藤 行儀 議員

Q-1 上下水道管の老朽化対策と市民の安全確保について

A 今後も上下水道管の維持管理に努めていく

Q-2 大桑城跡の国史跡指定に向けた取り組みについて

A 計画を策定し保存、管理、活用する

Q-1 ライフラインの維持は市民生活の根幹を支えるものである。市の上下水道インフラの現状は。

A 水道管路の総延長は約378km、最大口径は高富水源地東側市道に埋設してある直径350㎜、最大土被りは約1・2mである。下水道管の総延長は、公共下水道事業が113・7㎞、農業集落排水事業が107㎞。最大口径は公共下水道事業の直径540㎜、最大土被りは公共下水道事業の幹線管渠の11・46mで、高富浄化センターから鳥羽川を下越しして、国道256号から山県警察署までの489mとなっている。

Q-1 上下水道管の破損による道路陥没や断水などの事故が発生した場合の対応は。

A 道路陥没や断水等の情報が市担当者に提供され次第、修繕の対応をしている。また、規模に応じて屋外拡声器や個別受信機、市の広報車、関係住民へのチラシ配布などで対応している。

Q-2 大桑城跡をまちづくりに活かすことは大きな意味があり、大桑城跡の普及啓発活動や地域の宝としてミニ大桑城を守る活動に対する支援を要望する。
大桑城跡の国史跡指定に向けたスケジュール、価値の普及方法は。

A 文化庁に提出する大桑城跡総合調査報告書は令和7年3月下旬に製本でき、早い段階で国への意見具申を行う。令和7年度中に国史跡指定の結果が公表されるものと想定している。国史跡指定後には、保存活用計画と整備基本計画を策定し、大桑城跡を適切に保存、管理、活用することで後世に確実に残すことができるよう努める。国史跡指定のタイミングを一つの契機として、大桑城跡の価値や魅力を普及、啓発することでシビックプライドを醸成し、多くの人が大桑城跡に来訪されるよう努める。

川島 亜也 議員

Q 保育園の現状と適正な保育士配置のニーズについて

A 保護者ニーズ等に合わせ適正な保育士配置を進める

Q 希望する保育園に入れない場合があるとのことだが、入園までの基準や手続きは。

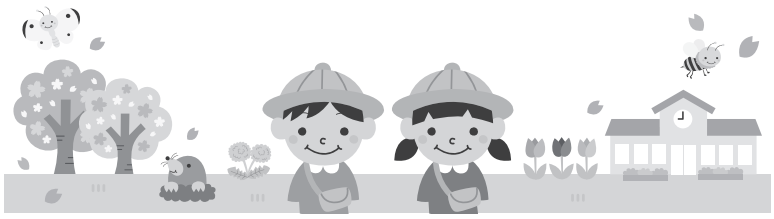
A 本市は第三希望まで入園申し込みすることができ、認定申請等を審査した後、定員に対し希望が重複した場合は利用調整が行われる。利用調整の結果、第一希望に入れない場合は、次の希望順位の保育園への入園を通知している。

Q 保育園の質を向上させるため、現在の規定内の保育士数の増加を検討する考えはあるか。

A 市立保育園は、保育士配置基準に基づく保育士の配置により、安全で安心できる保育園運営を行っている。保育士配置基準に加えた配置については、未満児の利用ニーズや子どもの生活の変容など、状況に合わせ確保していく方針である。一方で、保育の質の向上に関しては、保育業務ICT化による省力化により、子どもとの時間を大切にしているほか、作業療法士を活用した保育指導を取り入れている。

Q 令和5年度から始まった未満児保育料無償化の実施により、市の転入・転出に変化はあったか。

A 令和4年度末から令和5年度末までにかけて、子どもの人口は増加傾向にある。未満児保育料無償化や特色ある保育、中学校までの給食費無償化などの子育て支援の影響や、交通インフラの整備などさまざまな要因によるものと考える。



寺町 祥江 議員

Q-1 効果的なパブリックコメント制度の運用に向けて

A 発信方法を充実し、分かりやすい資料を提供する

Q-2 多様な生涯学習活動に関わる環境整備の拡充を

A 市民活動の充実、交流人口の増加方策を検討

Q-3 特性や感覚の多様性に配慮した子育ち環境の整備を

A 必要な支援手法や環境整備の研究を進める

Q-1 これまでの実施成果と評価は。また、案件に関わる多くの市民に届くよう運用を工夫すべきと考えるが、市の考えは。

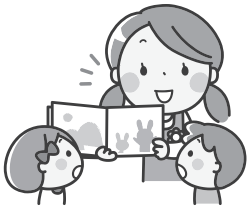
A 平成28年度以降のパブリックコメント実施件数は43件で、計62人から意見をいただいた。パブリックコメントを求めるときには、窓口や市HPで行うことを基本としている。意見の提出方法は、電子メールに加え、フォーム形式による提出もできるようにするなど、改善を図っている。今後も、発信方法の充実や市民に分かりやすい資料提供など、より一層効果的なパブリックコメントの運用に努めていく。

Q-2 営利利用や団体登録、地域事情を踏まえた利用形態の見直し等、より一層の環境整備を求める。

A 生涯学習施設では、市民や市民団体を優先した施設予約を行っており、この仕組みを維持する考えである。今後は、人口減少などによる利用状況の変化に応じ、施設の利用目的や使用頻度を考慮し、実態に応じた改善を図ることが必要である。将来的に、市民活動の充実や交流人口の増加により、コミュニティが広がる方策を検討する。

Q-3 発達障がいや感覚刺激、感情のコントロールなどの一時避難所として安らげる空間整備を求める。

A 現在、教員や保育士などの想いや工夫等からなる優れた支援力により、適切な環境整備がされていると考える。保育園と小中学校の空間特性や子どもの多様な個性に向き合い、子どもの望む未来へとつなげる保育・教育環境をつくっていく必要がある。今後、子育ち応援の理念のもと、子どもたちにとって必要となる支援手法や環境整備の研究を進めていく。



奥田 真也 議員

Q-1 岐阜県自転車条例のその後について
A 新たに自転車乗車用ヘルメット購入を助成する

Q-2 脱炭素の取り組みについて
A 計画的に脱炭素推進事業に取り組んでいく

Q-3 こどもたちの未来のために
A 各学校間などで連携しながら事業を進める

Q-1 岐阜県自転車条例を踏まえ、自転車乗車用ヘルメットの着用率の向上に向けた取り組みはどのようか。

A 岐阜県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の施行を受け、継続的に広報や市ＨＰで周知を図っている。また、小学校で実施した交通安全教室や夏休み親子交通教室などで、自転車走行時にヘルメットを着用することの大切さを教えてきた。

令和7年度からは、高校生年齢と65歳以上の高齢者が着用するヘルメットの購入費を助成する。

Q-2 環境省が市の重点対策加速化事業の成果を期待している。今後の脱炭素推進事業の取り組みはどのようか。

A 環境省に採択された重点対策加速化事業を軸に、公共施設に省エネ・再エネ機器の導入や、ＥＶ車や充放電設備の設置により二酸化炭素削減を推進していく。今後は、身近に脱炭素削減活動に触れ合えるポイント制度などを考え、あらゆる行動変容が必要であると考える。最新技術を研究しながら、新たな脱炭素社会のサポートができる体制づくり、計画を作っていきたい。

Q-3 保育から教育まで子育ち応援の体制が整いつつある山県学園構想の今後と、保育園との連携はどのようか。

A 令和7年度から大学と連携して、客観的な評価に基づき教育方法を改善していく考えである。小規模を生かした他学年との自由進度の学習や社会課題を探求する学習など、学ぶ楽しさそのものを感じることができる主体的な教育に挑戦していく。

現在の保育園と小中学校との連携事業は、それぞれの成長につながる貴重な経験となっている。自然体験などは、幼児期の大切なイメージから郷土愛を成長させるなどの効果も期待されるため、今後も小中学校と連携・連続した事業を進めていく。

河合 雅俊 議員

Q 糖尿病重症化予防対策について
A 予防のための健診や啓発を行う

Q 我が国では、生活習慣の変化に伴う糖尿病患者数の増加が大きな課題である。自覚症状が少ない本疾患は、放置しておくと糖尿病性腎症を引き起こし、さらに進行すると人工透析に移行する。透析治療は、週3回の通院などの身体的負担や、高額な一人当たり医療費の適正化の観点からも早期予防対策が必要である。本市における糖尿病の現状と今後の対策は。

A 令和5年度に医療機関で糖尿病治療を行った一カ月当たりの人数は、国民健康保険の被保険者は847・6人で全体の15・8％、後期高齢者医療制度の被保険者は1651人で全体の32・4％となる。

令和5年度の透析患者数は、国民健康保険の被保険者が24人で、うち10人が糖尿病治療のための透析患者であった。また、後期高齢者医療制度の被保険者が36人で、うち13人が糖尿病治療のための透析患者であった。

糖尿病に対する取り組みとして、令和6年1月に山県医師会主催の市民公開講座を開催。糖尿病予防に関する啓発活動については、広報や市民対象に開催している「まちの保健室」などを通じて行っている。

また、市民自身の健康状態を確認し、糖尿病など生活習慣病等の早期発見、早期治療を目的に、毎年6月～10月には特定健診や後期高齢者健診を実施している。その後、健診結果に伴い、保健師や管理栄養士が生活習慣の改善のため特定保健指導を行っている。

今後も透析治療への移行を予防していくために、健診結果を最大限に活用した早期の対応に努める。また、関係機関との連携を深め、糖尿病性腎症重症化予防事業をより一層充実させ取り組んでいく。

操　知子議員

Q-1 一時保育の年齢緩和は
A こども誰でも通園制度※1の実施を踏まえ慎重に研究を進める

Q-2 こどもコミッショナー※2の役割をどう進めるのか
A こどもの意見に寄り添う体制を整える

Q-3 飲酒運転の撲滅は
A 山県警察署と協力して交通安全啓発を行う

Q-1 こども誰でも通園制度が始まるが、対象にならないこどもがいる。一時保育の年齢緩和や民間施設との利用料の差に対する考えは。

A 一時保育の年齢緩和は、各園の定員や人材確保、ニーズの傾向などを考慮すると難しい状況にある。また、一時保育は市立保育園の集団の中で余裕枠を活用しており、民間施設では個別の預かりや多様なサービスを提供するため、利用料の比較はできない。今後、こども誰でも通園制度の実施を踏まえ、利用者のニーズに近づけるよう慎重に研究を進める。

Q-2 法律的な知識やスキルが欠かせないため、弁護士と相談員が役割を担うべきでは。

A 多様な相談員を有するこども家庭センターなどが、地域や県の支援機関などのネットワークを活用することで、知識・スキルが互いに補完された支援機能となる。その機能を活用して、こどもの権利を尊重し、こども一人一人の意見に寄り添う体制づくりを進めることで、こどもコミッショナーの機能の役割を代替していく。

Q-3 自治体の役割は非常に重要だが、今後の取り組みは。

A 各種の取り組みにより、平成12年には全国で1276件あった飲酒運転による死亡事故件数が、令和5年には112件と減少しているが撲滅には至っていない。飲酒運転は、重大な事故につながる可能性が高い、危険で悪質な犯罪行為であることから、今後も山県警察署と協力して交通安全啓発を行っていく。

※1 保護者の就労状況に関わらず、0歳6か月から2歳までの未就園児が保育施設を利用できる制度。

※2 こどもの権利が守られているかを行政から独立した立場で監視し、調査や勧告をする権限をもつ機関。

議会改革調査特別委員会　報告

本委員会は令和6年第3回定例会で設置され、次の3つの項目について調査、研究することになりました。

令和7年3月末までの調査、研究結果等については次のとおりです。

1．政務活動費の使用用途

政務活動費について調査、研究を深めた結果、使用用途をより具体的かつ明確化する必要があると結論付けました。それらを踏まえ、市議会政務活動費の交付に関する条例を改正し、政務活動費の手引きを改訂することとなりました。

市議会政務活動費の交付に関する条例：今後改正予定
政務活動費の手引き：令和7年4月1日 改訂

2．予算・決算を審査する委員会設置

予算議案の分割付託を解消するため、予算、決算を審査する委員会の設置に向け調査、研究しました。その結果、令和7年第1回定例会から「予算決算特別委員会」を設置し、全議員で予算決算の審査を行うことに決定しました。予算決算特別委員会を設置したことで、分割付託が解消され、より充実した審査が可能となりました。

令和7年第1回定例会に開催した予算決算特別委員会の審議結果については、P. 5 に掲載しています。

3．議員定数と議員報酬

議員定数と議員報酬については、今後調査、研究を行っていきます。

YouTubeで
本会議の録画配信を始めました

より多くの市民の皆さんに議会を身近に感じていただくため、YouTube「山県市議会」チャンネルで本会議の録画配信を始めました。パソコンやスマートフォン、タブレット端末等でご視聴いただけます。

〇視聴方法〇

市ホームページの「本会議の録画配信」をクリック。
免責事項をご覧いただき、視聴してください。

▲ YouTubeの録画配信

こちらの二次元コードから市ホームページ「本会議の録画配信」のページが開けます。

高富中学校２年生の皆さんと
意見交流をしました

令和７年１月29日（水）に高富中学校２年生の社会科の授業に参加しました。生徒の皆さんが作成した持続可能な山県市についてのプレゼンテーションを、各学級に分かれて聞きました。持続的な山県市をつくるにはどうしたらよいか、交通、産業、人口、自然環境のテーマに分かれて考察し、発表されました。

どの発表も中学生らしく新鮮で、我々にはない発想が多く、生徒から学ぶ良い機会となりました。

議会だより
やまがた
88号
2025年5月1日発行

■発行：山県市議会　■編集：議会報編集委員会
〒501-2192 岐阜県山県市高木1000番地1
TEL：0581-22-6840　FAX：0581-22-6852
E-mail：gikai@city.gifu-yamagata.lg.jp

議会活動日誌 Council Activity Journal

1月

7日㈫ 議会報編集委員会
8日㈬ こどもに関する総合拠点開所式
12日㈰ 市二十歳会
22日㈬ 議会報編集委員会
29日㈬ 高富中学校2年生の生徒との意見交流
30日㈭ 第293回岐阜県市議会議長会議

2月

3日㈪ 令和7年第1回岐北衛生施設利用組合議会定例会
15日㈯ 市ふるさと大使三山ひろし氏プレゼンツ「けん玉と昆虫採集の世界」
17日㈪ 東海環状自動車道見学会
18日㈫ 議会改革調査特別委員会
21日㈮ 議会運営委員会
25日㈫ 全員協議会
27日㈭ 第1回定例会本会議（開会・提案説明）

3月

2日㈰ 大桑城の歴史を知る！創作講談会＆講演会「大桑城盛衰物語」
4日㈫ 議会運営委員会
9日㈰ 第20回やまがたジョギング大会2025
10日㈪ 議会運営委員会
本会議（質疑）
議会報編集委員会

▲ 大桑城の歴史を知る！創作講談会＆講演会

12日㈬ 総務産業建設委員会
予算決算特別委員会
13日㈭ 厚生文教委員会
予算決算特別委員会
17日㈪ 本会議（一般質問）
19日㈬ はなぞの北幼稚園卒園証書授与式
21日㈮ 議会運営委員会
本会議（委員長報告・質疑・討論・採決・閉会）
議会改革調査特別委員会
介護老人福祉施設オレンジヒルズやまがた起工式
24日㈪ 市商工会20周年記念式典
27日㈭ いわ桜コミュニティセンター完成式典
28日㈮ 岐阜地域児童発達支援センター組合議会定例会

テレビ放映のお知らせ

令和７年第２回（６月）定例会　本会議の提案説明と一般質問をチャンネル長良川で放送します。

７月４日（金）12時～ CCN12
７月６日（日）17時～ CCN12（サブチャンネル）

市ホームページで各議員の一般質問の開始時間を放送日の２、３日前に公開します。

令和７年第２回（６月）議会定例会予定

6月	2日㈪	本会議（開会・提案説明）
	10日㈫	本会議（質疑）
	13日㈮	総務産業建設委員会
	16日㈪	厚生文教委員会
	19日㈭	本会議（一般質問）
	20日㈮	本会議（一般質問）
	24日㈫	本会議（委員長報告・質疑・討論・採決・閉会）

※会議は、原則午前10時から開会します。
※傍聴を希望する場合は、傍聴受付で傍聴券を受け取り、入場してください。
※日程を変更することもありますので、事前に議会事務局（22-6840）に問い合わせてください。

編集後記

第１回定例会において総額245億7672万円（うち一般会計152億円）の新年度予算が成立し、子育ち応援の加速化や持続可能な財政運営を目指す令和７年度がスタートしました。市議会においても幅広い世代の方に関心を持っていただくために新たにＹｏｕＴｕｂｅ「山県市議会」チャンネルが開設されました。この議会だよりやＹｏｕＴｕｂｅでの配信を通じて私たち議員の活動を身近に感じていただくことで、皆様とともに山県市の明るい未来を築いていければと思います。（文責　河合　雅俊）

編集委員

【委員長】加藤 義信
【副委員長】田中 辰典
【委員】操 知子
川島 亜也
河合 雅俊

市ホームページ（山県市議会）にアクセスできます。
山県市議会　検索